



# 必要なのは前向きな行動力

宮城県知事 村井 嘉浩

## はじめに

現在、百年に一度とも言われる世界的な不況が進行しており、雇用創出対策などの喫緊の課題への対応が急務であります。また、同時に、こうした状況にあるからこそ、中長期的な視点を持って、しっかりとした経済基盤を築き上げ、すべての県民が希望を持って、安心して生活できる地域づくりを進めていかなければなりません。今年度は、県が優先的・重点的に取り組むべき施策を明らかにした「宮城の将来ビジョン行動計画」(平成十九年度～二十一年度)の最終年度でもあり、「富県共創！活力とやすらぎの邦づくり」に向けた施策を着実に展開していきます。前向きな行動力と明るさを失わず、根性と知恵を出しながら、風通しの良い県政を進めることにより、この難局を乗り切っていきたいと考えています。

## 総力結集メリハリ予算

宮城県の財政は極めて厳しい状況にあります。本年度の当初予算は、財源調整のための基金のほぼ全額を取り崩し、職員の給与削減、保有株式の一部売却などによる財源不足の解消を図るとともに、事業棚卸しによる徹底した経費削減を行いました。これによる事業の休廃止や経費削減により生み出された予算を優先順位の高い分野に重点的に配分することにより、真にメリハリの効いた「総力結集メリハリ予算」を編成

しました。

一 県民生活を守る事業 県民の方々が安心して生活できる環境を守るために、次のような事業を実施します。

(一) 雇用の創出 介護やIT分野などの知識・技能習得のための訓練を行うとともに、解雇や雇い止めなどの非自発的離職者を雇用した事業者に対して奨励金を支給し、離職者の再就職を支援します。

(二) 中小企業の経営基盤の下支え 国が創設した緊急保証制度に伴う資金需要の急増に対応するため、セーフティネット資金の融資枠を大幅に拡大します。

二 県民生活に身近な事業 県民の方々の生活に身近な行政サービスを充実させます。

(一) 子育て支援 保育所を新設する社会福祉法人や事業所内保育所を整備する企業などへの補助制度を創設するとともに、保育士などが行う家庭的保育事業を支援します。

(二) 学力向上 学力向上の基礎となる子どもたちの基本的な生活習慣を定着させるための事業を積極的に展開するとともに、地域の支援者が家庭や企業を訪問するなど、家庭教育への支援に取り組みます。

(三) 防災対策の強化 岩手・宮城内陸地震の教訓を踏まえ、災害時に孤立する可能性がある集落へ衛星携帯無線機器を配備する市町村を支援するとともに、関係機関との情報通信体制を整備します。また、多くの

県民の方々が訪れる病院や合同庁舎などの県有施設に地震速報が自動的に配信されるシステムを整備します。

(四) 地球温暖化対策 家庭における二酸化炭素排出量の削減を図るため、ハイブリッド車や電気自動車、住宅用太陽光発電システムなどを購入する場合に助成します。

## 国家のフルモデルチェンジ

一方、我が国全体の姿に目を向ければ、明治以来の中央集権制度は制度疲労を起こしており、道州制の導入が議論されているところとす。仮に東北六県が一つの州になったとすると、人口ではスウェーデン、GDPではオーストリアとほぼ同規模になります。ダイナミックな行政運営が可能となり、あわせて、スケールメリットを生かした経費削減、それを財源とする地域独自の施策の展開が可能となると考えています。

その際に重要なことは、道州が自己決定権を持つことであり、これを担保するためには、自治立法権の確立と国からの財政的自立を果たす必要があります。

道州制は、国家のフルモデルチェンジであり、「真の分権型国家」となるために必要と考えていますので、幅広い議論を経て、合意形成がなされるよう、積極的に情報を発信していきます。